

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぽろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2-3面	一灯照隅(地方議員のコラム)
4-7面	対談「環境経済外交戦略」 福山哲郎副大臣×諸富徹教授
8-11面	囲む会「政治のイノベーション」 30代・1期生議員が語る
11-14面	囲む会「元官僚トップから見た 民主党政権」 川村秀三郎・衆院議員 インタビュー
14-15面	大豆生田・足利市長

ところが分配する資源は、はるかに以前になくなりました。バブル崩壊から二十年、分配するものはもはやないはずなのに、ひたすら借金を積み重ねることで、過去と同じことができるかのような幻想を振りまいてきた。それによって、自民党政権は延命してきました。しかしこれが限界に達しかかった。このことが、政権交代を引き起こした最も本源的な構造要因だと思います。

ということば、新政権に求められるのは成長期の分配機能ではなく、低成長時代の国家経営機能である—これが私なりの定義です。低成長時代とは、新しいことをやるためには、旧いことをやめなければならない時代です。中略〜何かをやるためには、何かをあきらめなければならぬ。国家に、そういうトレードオフの経営判断が求められるという時代になったのです」(小川淳也・総務大臣政務官)

「日本再生」三七三頁)

熟考型の選択へ、 「政策思想の軸」を明確にしたマニフェストへ、 政党も有権者も脱皮しよう

政治のイノベーションは、有権者の選択の質、マニフェストの質にも大きく関わる。

宮台真司氏の表現を借りれば、こうだ。
「〜自明さを前提にして運転手に『お任せ』してゐるわけにはいかなくなった。乗客である我々は、運転手にその都度の目的地を告げなければならなくなった。目

的に向かって適切なルートをとっているのか、道路状況にふさわしい運転をしているのか、徹底監視せねばならなくなった。監視したうえであれこれ文句を言い、場合によっては運転手を取り替える必要もでてきた。

そう。我々は運転手を取り替えた(政権交代の意。引用者)。愚かなくせに『ここにかく任せ』という運転手を『乗客の指示に従う』という運転手に。だがそれからが大変だ。運転手も経験が乏しいなら、乗客たちも命令して監視する経験が乏しい。運転手のミスや乗客たちの頓珍漢(とんちんかん)でバスはあちこちにコッソソ。

そんなプロセスが始まった。〜略〜今まで『お任せ』状態の乗客たちが、自分たちの大目的を定めたらうえ、その都度の目的やルートを適切に指示できるようになるには、ずっと長くかかる(「民主主義が一度もなかった国・日本」まえがきより)

民主党政権では間違いない、事業仕分けをはじめとして、「参加する政治」の前提である政治の「見える化」が進んだ。運転手の稚拙さや経験不足もあって「お前の運転じゃ、安心して寝らんねーよ」という乗客たちも参加してきた。これまでの公約は選挙が終われば跡形もなく忘れ去られていたが、総選挙の民主党マニフェストは、今年度予算は元より来年度予算にむけても論議が続いている。これも政治の「見える化」の一步にほかならない。

さらに次の一步が必要だ。そ

れは「評価軸を作る」ということである。「軸」のない評価は、ただの揚げ足とりすぎない。そこからは、時々の風向きでどうにも変わる「空気」のようなセロンしか生まれない。目の前の支持率の変動に右往左往しては、政党はいつまでたっても選挙互助会ではない。

「問題は批判する方の立場です。『マニフェスト至上主義はけしからん』と言っている人が、マニフェストを変えた時に『公約違反だ』と言うのは、アンフェアだと思います。『至上主義はけしからん』と言う人は、ずっとその立場で批判していただかなければいけない。『公約違反だ』『マニフェストを守らなければいけない』という人は、ずっとその立場で批判していただかないといけない。あるときは『マニフェスト違反だ』と言ひ、あるときは『マニフェスト至上主義はけしからん』ということでは、批判のスタンスがどこにあるのかわからなくなります」(福山哲郎・参院議員 本号七面)。

参院選は政権の中間評価である。政権の評価、マニフェストの評価は、評価する側の軸、スタンスも明確にしなければ、その場限りの言いっぱなし」ととなり、いかなる集積もできない。評価軸を持った民意こそが、セロンではないヨロン(輿論)を形成することを可能にする。そこから政策項目の羅列ではない、政策思想の軸をもったマニフェストを可能とする基盤が整備され始める。分配政治との決別をその第一歩として、政党のマニフェストに「政策思想の軸」を要求するような、選択の質の深化を図っていく。

「第一の道は、民意を効率的に汲んで、それを最大限効率的に実現するという道。これは今ある民意を前提に、それを素直に受け入れ、自分を民意より高

い位置にはしない、という美德を持っていきます。〜中略〜多数決に拠る民主主義は、何が正義かよりも、挙げた手の数を数えて、その数が多いものを『正しい意見と見なそう』というシステムです。集票目的の政策セットというのは、即ち『見なされる正義』を具現化したものにはかならないのです。〜中略〜

とはいえ、この第一の道は、時間の止まった世界です。もう一つ、第二の道は、時間の概念を持ち込みます。
政治は不断の説得の過程です。この立場から考えると、現在の民意は必ずしも将来の民意ではなく、複数の民意の萌芽が切磋琢磨し、異なった立場で民意を引っ張ることで、その綱引きの結果として新しい民意の居場所ができるのです。有権者の腑に落ちる、という形だ。

〜中略〜この第二の道と言うと、小沢氏の採った政策セットは、現状の集票力を極大化しようとしたために、将来の国のあり方については門口を閉ざしたと解釈されます。この、『将来』という視点について、明快な手当てがなかったことが、『政権交代』で民主党に流れた無党派層ワタシの言う『日本の大黒柱』層の失望を招いたのです。

しかもその失望感は、当の本人にも明快に自覚されなかった。そこで、流布されていた『政治とカネ』という論点に自らの失望感を仮託して世論調査に答えた。こういう構造をワタシは肌で感じています。なぜならワタシ自身が、既得権益層からの被搾取感に苛まれる『日本の大黒柱』層に属しているからです。

今回、新政権に登用された顔ぶれを見ると、概ね『今の利権』より『将来への合意』を志向してきた人たちです。そこで『日本の大黒柱』層が、政権交代時の思いを取り戻し、自民党には

一面から続く戻らなかつたのだ、とワタシは考えています。そうでなければ、代議士の顔ぶれが替わったわけでもなく、非主流派だった数人の政治家が大臣や幹事長になつたくらいで、民主党の支持率が急回復するわけがありません。

第一の道の問題点は、これだけではありません。多くの利害関係者の要請を総花的に受け入れてしまうと、政策セット内で矛盾が発生してアクセルとブレーキを両方踏むような状態が発生したり、それを強引に解決しようとして予算ばかり膨らんでいったり、という欠陥があるのです。

その結果、どの『あるべき理想像』へ向かう道からも外れ、政治が迷走します。また、内部矛盾が解決されぬまま古い構造が温存されてしまいます。また、多くの場合、汲み取られる要請は、ミニ集会に出るように組織化された既得権益層のものであり、『日本の大黒柱層』は、このヒアリングから暗黙に外されているので、選挙の度に、相当数の有権者が、政治的な疎外感と被搾取感を強めていってしまつたのです(『政治における正義』とは何を意味するのか マニフェストは「つやつやして吟味しよう」オルタナティブ政治経済研究所 日経ビジネスオンライン 6/23)。

「多くの利害関係者の要請を総花的に受け入れてしまつた」政策セット内で矛盾が発生してアクセルとブレーキを両方踏むような状態が発生したり、それを強引に解決しようとして予算ばかり膨らんでいったり、という欠陥——これが政権交代第一幕の「迷走」であり、政策思想の軸が不明なまま、「コンクリートから人へ」と「国民の生活が第一」が並存していた09年マニフェストの構造的問題であろう。これにどうケジメをつけるのか。

残念ながら、参院選の各党マニフェストはまだ「成長戦略」「社会保障の充実」「財政再建」「天引き禁止」など、だれが見ても必要と思う政策項目の羅列にとどまっている。しかも今回は、与野党民主党と野党第一党の自民党が、ともに「消費税」に言及するなど、単純にシロクロつけるといふ選択はしていない。

だからこそ、有権者には熟考の選択が求められる絶好の舞台となった。政策思想の軸が見えない、出来の悪いマニフェストを(だからこそ)、『今の利害の極大化』からではなく『将来への合意』の観点から吟味し、熟考し、そのなかに政策思想の軸を形成していく——これこそ、次の政権選択選挙の基盤整備にほかならない。ここから「支持率の変動に耐えながら長期的な視点から政策を立案し、合意形成を図ることのできるパブリックな存在としての政党」への鍛え直しを始めよう。

右肩上がりの時代の過去・観念・感情を捨てよ

二十一世紀型政治へのイノベーションにむけて、半分開き始めた扉を確実に押し開け、新しいステータスを後戻りできないところまで迫り上げるために、この参院選ではまず、「捨てるべきもの」を明確にしなければならぬ。それは「分配政治への逆行を終わりにする」ことであり「右肩上がりの時代の過去・観念・感情を捨てよ(忘れよ)」ということである。

- ① 次のようなものだろう。
- ② 昔新体制に党内政局を仕掛ける口実を失う議席配分を民主主義に(改選議席以上の獲得)。
- ③ 分配政治へ後戻りする要素を

持つ政党、候補者には、可能な限り議席を与えない。

みんなの党については、以下を参照。

「参議院で(民主党(与党)が過半数を確保することができない場合には、他党の協力が欠かせなくなり得ます。みんなの党が10議席以上を確保することができれば(多分できます)、みんなの党の票が参議院の採決で非常に重要な意味を持ちます。

政治の世界ではよく『キャスティング・ボート』と呼びますが、私は何となくこの言葉が嫌いです。なので『ゲートキーパー』と呼びたいと思います。

その意図するところは『悪い法律は通過させない』という意思表示です。どんな法律もみんなの党の賛成が得られなければ国会を通らない、という状況を作り出すことができれば、大きな力になります。

もしみんなの党が、むかしの社会党みたいに『何でも反対野党』になれば、国政はすっかり停滞してしまうので、そういう政党にはなりません。

他方、週刊誌などで勝手に予測されているような『民主・みんな』連立は、菅直人政権の所信表明を聞く限り、ありえないと思います。菅総理の『増税による経済成長』という珍説に耳を貸すつもりはなく、公務員労組の既得権擁護の片棒を担ぐ気もありません。

常にアジェンダにあってるか否かだけを判断基準にして、是々非々で政府与党に対峙していく『ゲートキーパー』政党になり、日本を良い方向に変えていく原動力になるべきだと思います(山内康一議員のプログ 6/24より)。

②③に関連して。

九月の民主党代表選挙は、堂々たるマニフェスト論争によってのみ行われるべきである。『国民の生活が第一』と『コンク

リートから人へ』が同居して、政策思想の軸が定まっていないうな政策思想の軸を形成するの99年マニフェストから、どのような政策思想の軸を形成するか。それが民主党政権下での本格的予算編成となる23年度予算に反映される(編成過程も含め)、ということにならないければならない。その意味で、参院選の結果は九月の代表選と連動する。

『コンクリートから人へ』は二十一世紀型資本主義(資本主義のグリーン化・非物質的展開/諸富・京都大学教授の講演「日本再生」三七二号 参照)への構造的転換のスローガンである。この政策思想の軸が共有されていなければ、『コンクリートから人へ』は単なるハコモノ叩きにしかならず、いつでも『コンクリートも人も』という『あれも、これも』の右肩上がりの情性に飲み込まれることになる。

『コンクリートから人へ』は、右肩上がりの時代から「凌ぎの時代」の国家経営への転換の指針である。この政策思想の軸が共有されていなければ、資源配分の構造的転換ではなく、単なる歳出の付け替えのレベルに終始し、あげくに税収を超える国債発行によって『国民の生活が第一』→『コンクリートも人も』という歳出を賄う頼末となる。

「日本再生」三七三号より引用) かなうな意味で、この参院選とそれに続く九月の代表選は、マニフェストに貫かれるべき政策思想を形成するためのものではない。政策の党首選、とりわけ政権政党の党首選挙が党内派閥抗争レベルで行われるというのは、まさに分配政治の習性以外のなにものでもない。だからこそ「捨てるべきもの」にほかならない。マニフェスト論争のレベルは、個々の政策の羅列(現在の「見ざる利益の極大化」の是非ではなく、政策思想の軸を問う、言い換えれば「何をするために何をあきら

める 求め いてい 果にの選 見さ 化す 後戻 其の ② 菅政 を克 入マ 込み 低で 議 繰り 本格 須と 財政 引き 的に 営 抜本 欠「 いて スト する 年以 改革 の扉 税 アツ 単純 いう 規模 る幅 よる れて 朝 日に 話) げを 人

めるのか」を明確にすることを求めるレベルへ移行しようとしている。この参院選の選択の結果においては、こうした主権者の選択の質の転換を、否応なく見ざるを得ないところまで可視化することで、次のステップを後戻りできないものとしていく、そのための戦略的投票を。

②③の条件がクリアされれば、菅政権は本格政権としての基盤を党内的にも確保することになる。そのときには、今回の参院選マニフェストのような「駆け込み」はもはや許されない。最低でも一年以上かけて、国民的な議論を提起しつつ党内論争を繰り返して詰めていくといった本格的なマニフェスト作成は必須となる。

財政再建をめぐる党派の駆け引きこそ、最大のムダ

財政・経済・社会保障を一体的に提起した意義を生かせ

菅総理が所信表明演説で「強い経済、強い財政、強い社会保障」を掲げるとともに「税制の抜本改革に着手することが不可欠」とし、さらに消費税率について、自民党が参院選マニフェストに盛り込んだ10%を参考にすると述べたことによって、十年以上凍結されてきた（消費税改革を含む）税制の抜本的論議の扉が、半分開き始めた。

税制改革の議論は「消費税率アップ、是か否か」といった、単純なシロクロではなく、「どういう社会を目指すのか」「政府の規模をどうするのか」にかかわる幅広い選択肢の組み合わせによる、構造的な議論である。それこそ、国民的な熟議が問われる。

朝日新聞社が6月26、27の両日に実施した全国世論調査（電話）によると、消費税の引き上げを参院選の最大の争点だと思う人は19%であるのに対して、

「消費税以外にも大きな争点はある」とする人が71%にのぼった。消費税引き上げに反対の人（全体の44%）でも、選挙の争点について「消費税が最大」は25%で、「消費税以外にもある」が61%。引き上げに賛成の人（全体の46%）では15%対81%。新聞各紙が「消費税10%が最大の争点」であるかのように書き立てているなかでも、有権者の多くは、より幅広い問題を選択基準に熟考しようとしていることがうかがえる。

「熱狂型の選挙が続いた。郵政民営化を問うた2005年総選挙は『小泉劇場』。07年の参院選では、事務所経費や格差問題で自民党に『ノー』が突きつけられた。そして09年総選挙は政権交代に沸いた。熱狂の陰で地道な政策論争を忘れていなかった。

熱狂型の選挙もあった。04年参院選では、野党の民主党が年金財源に充てるため消費税の3%引き上げを提起。論争の末、自民・民主の議席は49対50の大接戦だった。

今回、熱狂型を勧めたい。簡単に結論を出せる課題などほとんどない。たとえば消費税問題。子や孫のクレジットカードで買い物を通じているような現状を放っておくわけにはいかない。それが大方の国民感情だろう。税率を上げるなら将来の社会保障の姿をどう描くのか、ムダ削減をどう実行するのか。各党の論争を見極めなければならぬ」（朝日6/24 星浩・編集委員）

政党は、こうした有権者の視線にどう答えるのか。

自民党は菅内閣の路線転換に對して、「まず、民主主義マニフェストの間違いを認めろ」と批判している。それはその通りだが（ハラムキと批判する）22年度予算の「半分」は、麻生政権の責任でもある。またこれまでの財政赤字を積み上げたのは、ほか

ならぬ自民党政権だ。

みんなの党の「増税の前にやるべきことがある」も、そのとおりである。しかし敗戦時に匹敵するような財政赤字を抱える一方、少子高齢化によって社会保障費が毎年一兆円「自然増」となっているわが国の財政状況は、ムダの削減でなんとかする範囲をはるかに超えている。「ムダを削減すれば、子ども手当も農家の戸別所得補償も高速道路の無料化もできる」という、09年マニフェストの軌を踏むわけにはいかないはずだ。

なによりも事業仕分けをはじめとするムダの削減は、主要政党の一致した公約である。ならば、それをいかに徹底的に実行するのか（させるのか）を競い合うべきであって、ムダ削減を財政再建をめぐる党派の駆け引きの道具にするべきではない。

しかし。財政再建をめぐる党派の駆け引きこそ最大のムダであることを、有権者から政党内へと突きつけようではないか。「政権交代を機にわれわれが知るべきなのは、『本当は日本がどうなっており、どうなりうるか』であり、それを考え示すことである。

『俗に国民自線の政治とは、この認識を国民と可能な限り共有することから始まる。特定の政策に過大な期待を寄せることなく、冷静に現実を凝視するかのような、世論調査から見える有権者の視線はある意味、頼もしさを覚える。

問題は政治のほうにそれに応える頼もしさを持っているかどうかである。国民が期待するのは、特定の遺作にすべてのエネルギーを投入するだけではない。先の点検作業や税と社会保障を一体として扱う番号制度の導入などによって、視線を共有するためのインフラをきっちりつくることがある。これらは国民と政治の乖離を埋め、日本の政

治システムが21世紀システムにキヤッチアップするための前提である』（佐々木毅 日経「経済教室」09/8/11）」（第六回大会2010.11基調より）

主要政党のマニフェストが（財政再建をめぐって）収斂してきたのは、『本当は日本がどうなっており、どうなりうるか』を見ざるをえなくなってきたからだ。

G20サミットは、先進国が2013年までに財政赤字を少なくとも半減させる、との目標を盛り込んだ首脳宣言をまとめたが、日本については例外とした。経済規模に対する債務残高は飛び抜けて大きいのが、そのほとんどが国内の貯蓄に支えられているためだという。これで「まだ大丈夫」というのは、それこそ「ゆでカエル」である。収収を上回る新規国債の発行で歳出を賄う、という財政構造こそ「例外」だ。これが持続可能であるはずがない。

「少子高齢化で日本の社会保障関係費は一年で約1兆円も『自然増』している。従って、社会保障や医療・介護などの給付を抜本的に削減する制度改革をするか、増税に踏み切るか、その双方をするかしか財政再建の道はない。

この当たり前の現実を直視する限り、採り得る政策は自ずと限られてくる。財政再建策が似たものに収斂するのは、これまでの赤字と政府債務の累積の結果、採り得る選択肢が狭まっている結果でもあるのだ」（竹中治・龍谷大学教授 日経ビジネスオンライン6/29）。

際限なく膨張する政府債務は、与野党共通の敵であるはずだ。そして財政健全化のプロセスは当然、痛みをともなうものであるからこそ、主要政党の合意によって進められなければならない。もちろん前提は、総選挙で

16面から続く
の民意である。そのためにも主要政党間で、何が得意で、どの点で競い合うのかを、総選挙までに整理すべきだ。

菅政権が、財政と経済と社会保障を一体で提起した意義も、「消費税10%、是か否か」という単純なシロク口論議を卒業するところにある。参院選後には、それを生かす新しいステージへ押し出していかねばならぬ。

「ただし何がなんでも緊縮財政に舵を切れば良いわけでもない。歳出の削減は、歳出の目的が無駄だろうと有益だろうと、その歳出を所得にして消費している人々がいる限り、その削減は有効需要の減少を起し、回復過程にある景気に水を差す。増税も家計の可処分所得を減らすので、消費は減る。」

だから今はやらなくて良いと言っただけではない。それでは『明日からタイエットする』と言いながら、いつまでもタイエットが始まらないのと同じことになる。財政再建は一気にやれば景気後退を引き起すから、長い時間をかける覚悟で今から少しずつ取り組むしかないのだ。

菅内閣、いや日本にとって選択可能な道は、長期的に持続可能な財政コースに戻すためにコストを少しずつ払いながら、同時に経済成長のために有効なことは何でもするという細い一本の道しか残されていないのだ。政党間の対決議論は、ビジネス諸規制改革のあり方とか、経済成長のための諸施策などもっと多様な選択肢があり得る分野で建設的にやっていたら良かった。」

（竹中正治 同前）
付け加えれば、成長戦略について、アジアをはじめとする新興国および低炭素経済について、二十一世紀型資本主義のダイナミズムが視野に入っていないけれど、

は、話にならない。たとえば世界人口の七割を占める途上国の四十億人が、新たな市場（BOP市場）として登場しつつあるときに、一平方メートルの太陽光パネルで携帯電話を使っている人々を見、「いずれ、もっと大きな電力が必要になる」と発想するのか、「この電力で使えるものをどう開発するか」と発想するのか。前者の相も変らぬ右肩上がり発想では、二十一世紀型資本主義の展開が現に生み出している広大な需要は、いっさい見えてこない。

二十一世紀型資本主義と二十一世紀政治へのイノベーションは、待たないである。党派間の対決・競い合いは、この共通の土俵の上で行われるべきだ。

「私たち」の政治を戦える 「新しい公共」そして「参加する政治」から「引き受ける政治」へ

鳩山政権が提起した「0.25%削減」「新しい公共」「東アジア共同体」はいずれも、二十一世紀型政治経済社会へのイノベーションを促すうえで不可欠な問題設定である。「0.25%削減」がいかなるイノベーションを促すのかについては、四一七面「対談」を参照。

鳩山前総理がツイッターで「私に『裸踊り』をさせてくださったみなさん、有難う」とつぶやいたことが、話題になった。きっかけは、ネット上の動画だ。上半身裸の男が一人で踊りだし、次第に人々を巻き込んでいく。ムーブメントを起す際に大切なのは最初の一人以上に、それに続く人たちの役割だと。鳩山氏に動画を見せたのは、自分たちで「新しい公共」に取り組もうとする若者たちだった。

「新しい公共」は、どのように二十一世紀型社会へのイノベーションを促そうとしているのか。

「新しい公共」宣言要点は、次のように述べている。
「新しい公共」とは、「支え合いと活気のある社会」を作るための当事者たちの「協働の場」である。そこでは、「国民、市民団体や地域組織」、「企業」、「政府」等が、一定のルールとそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働する。

◇ 「新しい公共」の主役は国民である。国民自身が、当事者として、自分たちが社会を作る主体であるという気持ちを持たし、ひとりひとりが日常的な場面でお互いを気遣い、人の役に立ちたいという気持ちで、それぞれができることをすること。これが「新しい公共」の基本だ。ひとりでは到底解決できないような大きな社会問題は多いが、大きな問題だからこそ、ひとりひとりの気持ちと、身近なことを自分から進んで行動することが大事なのだ。

◇ 企業も「新しい公共」の重要な担い手である。略、
◇ 「新しい公共」を実現するには、公共への政府の関わり方、政府と国民の関係のあり方を大胆に見直すことが必要である。政府は、思い切った制度改革や運用方法の見直し等を通じて、これまで政府が独占してきた領域を「新しい公共」に開き、「国民が決める社会」を作る。略

【引用終わり】
「新しい公共」とは、財政難と行政の安上がりな下請けとしての「協働」ではなく、「公」の領域を主権者の意思に基づくものへと抜本的に改革することである。だからこそ、その主体は「自ら選択する当事者」としての市民、国民であり、「公」のあり方は国民、市民が決めるという社会と、そこで機能する政府を作るということだ。そのもっとも重要な基盤となるものこそ、市民自治の場にはかならない。

か。

“凌ぎの時代”においては、「政府は『課税し浪費する』 आरोーチとは縁を切らなければならない」（日本の新たな『第三の道』アンソニー・ギデンズ、渡辺聰子）。したがって政府の領域は「聖域なく」市場や民間に開放されるのは当然だ。この段階で登場するのは、政府・行政とともに、公の領域を「当事者として」担うパートナーとしての市民、国民（民間主体としての企業も含む）である。

公の領域のあり方、政府のあり方そのものについて、何を選択し決定するかこの決定への参画の段階でこそ、主権者が登場する（引き受ける政治）。ここで、「支持率の変動に耐えながら長期的な視点から政策を立案し、合意形成を図ることのできるパブリックな存在としての政党」が登場しなければならぬ。「参加する政治」の扉は間違いない。これを後戻りさせず、参院選として来年の統一地方選にむけて、さらに「引き受ける政治」へ。主権者運動の新たなステージを開こう。

夏季一時金カンパへのご協力をお願いします。

「がんばろう、日本！」国民協議会
郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行（店番号019）当座0077459